



Title	中国北京市における所得階層混合型の住区計画に関する環境行動研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	初, 楚
Citation	北海道大学. 博士(工学) 甲第14446号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81519
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Chu_Chū_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士 (工学) 氏名 初 楚

審査担当者 主 査 教 授 森 傑
副 査 教 授 小 澤 丈 夫
副 査 准 教 授 小 篠 隆 生

学位論文題名

中国北京市における所得階層混合型の住区計画に関する環境行動研究
(Environment Behavior Research of Mixed-Income Planning for Housing Complex in Beijing, China)

中国では、1980年代の経済制度改革以降の高度経済成長期において、経済格差の拡大と住宅制度の未完備等により、所得水準による居住環境の格差が深刻化している。中国政府は、この問題を解消するため、欧米および日本が資本主義社会の中で実践してきた混合居住の考えを導入した。2010年前後から、低所得層向けの公共賃貸住宅を一般分譲住宅団地に配置する混合住区の建設が増えてきている。これらは、所得階層の異なる住民が同一の住宅団地に居住することで、低所得層の居住環境改善を図り、スラム地域の形成を抑止し、都市全体の健全な発展に寄与することが期待されている。混合居住の質を論ずるにはまず、所得階層の異なる住民同士の日常的な活動における直接的及び間接的な交流の実態を分析し評価することが重要である。

本研究は、中国北京市の公共賃貸住宅と分譲住宅が混在して計画された混合住区を対象とし、賃貸と分譲といった所得階層が異なる住民による住区内における住棟以外の共用空間の利用実態に注目し、環境行動研究の視点から両住民の混在状況や居住環境への働きかけについて分析することで、現在の混合住区の計画手法の課題を明らかにするとともに、中国の社会・文化状況に応じた所得階層混合型の住区計画の今後のあり方について論考することを目的としている。

第1章では、欧米および日本で実施されてきた混合居住タイプの定義を明確にし、研究の背景および課題を整理したうえで、目的を論述している。

第2章では、中国における混合住区計画に関する住宅政策および建設手法を検証した上で、混合住区建設の目標住戸数の達成は評価できる一方、混合居住の環境形成に関する計画面での課題が十分に検討されていないことを指摘している。

第3章では、北京市における混合住区計画の実態について分析している。住棟の配置状況および住区出入口から住棟までのアクセスルートに基づき、8つのタイプに整理している。賃貸住棟は住区の隅や住区出入口に近接して配置される事例が多く、約7割の住区において、住区出入口から住棟までの日常生活での利用が多いと予想されるルート上で、分譲住民と賃貸住民の動線が交わらないことを示している。

第4章では、住区出入口から住棟玄関までのアクセスルートの追跡調査を行っている。その結果、1) 分譲住民も賃貸住民も住棟までの最短ルートを使って帰宅する、2) ルート上で行う滞在行動パターンの傾向に違いがあり、分譲住民は娯楽型の行動を行う傾向があるに対し、賃貸住民は会話型の行動を行う傾向がある、3) 一部のルートで両住民の動線が重なる空間がある、ことを明らかにしている。

第5章では、住区内の共用空間における住民同士の直接的な交流に注目し、分譲・賃貸住民の滞在場面の傾向から共用空間の計画課題を分析している。分譲住民と賃貸住民の行動パターンに大差がなく、挨拶・娯楽・雑談に関する滞在場面は類似している一方で、賃貸住民が賃貸住棟周辺に集中し、分譲住民は共用空間に点在する傾向があり、両住民が重なる場所が少ないことを明らかにしている。また、両住民が混在する場面は、共用空間や出入口から賃貸住棟への動線上に集中していることを指摘している。

第6章では、住民の居合わせ場面に注目し、賃貸および分譲住民が混在する共用空間の空間要素を分析している。特に、分譲住棟までのアプローチ上にある木陰エリアで両住民が混在する居合わせ場面が生じていたことから、両住民が重なるルートに面した交流のきっかけや滞在の拠り所となる空間の重要性を指摘している。

第7章では、各章の分析を踏まえ、今後求められる所得階層混合型の住区内の共用空間への提言をまとめている。具体的には、1) 分譲住棟を経由する賃貸住棟までのアクセスルートと、そのルート上での共用空間の設置、2) 賃貸住棟が孤立しないゾーニングと視覚的に隠されない住棟配置、3) 各住棟までのアプローチ上に滞在できる人々の拠り所となる場の提供、4) 拠り所となる滞在空間にふさわしい既設物の検討と持ち込み道具を許容する柔軟な空間設定、5) 共用空間の既設物の対象年齢層の偏りの解消と、両住民が段階的に接点を持つことのできる多様な空間の選択肢、を提言している。

これを要するに、本論文は、中国の公共賃貸住宅と分譲住宅による混合住区の実態についての実証的な分析と、そこでの生活者の日常の様々な営みに密接に関わる共用空間の課題の具体的な解決へ向けての学術的・制度的な方策について新たな知見を得るものであり、建築計画学さらには生活の質の向上に資する価値明示的な知見とその応用を重視する環境行動研究に対して学術的な開拓として貢献するところ大なるものがある。

よって著者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格あるものと認める。